

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)37714649 FAX(03)29915367
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

組合民主主義と日本の未来 灰原茂雄

総括運動の徹底(上)

新しい年、情勢の特徴と任務 岩井 章

◇ 若き同志へ ◇

たたかいと学習こそが前途を開く 坂牛哲郎

日本の労働者の世界における地位 原 野人

国 労 組 合 員 へ の 手 紙 山下俊幸

◇ 兵庫の仲間からの報告 ◇

国鉄闘争支援の総決起集会開く

資料 決起集会「基調報告」(要旨)

労働側の準備段階の特徴

—— 九一春闘をめぐる情勢の特徴と課題(中) ——

編集部だより

2

3

7

13

15

17

18

19

6

旬刊 社会通信

NO. 459

一九九一年一月一日

一九九一年一月一日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

組合民主主義と日本の未来

総括運動の徹底(上)

昨年初めに、私があえてメモをした一文は、本誌三月二日付の四三二号掲載のH氏による「組合民主主義が組織問題の焦点」でした。それは――

「二月二五日のシンポジウム『自治労運動を考える』に参加して感じたことは二点あります。ひとつは、今、労働戦線問題をめぐって自治労内で問題になっているのは、民主主義だということです。右派と共産党の党派の利害を優先させるのではなく、組合員一人一人の直接的な意思に基づいて機関運営をしていくことが重要で、労働組合内部の民主主義を強めることが、日本の社会の民主主義を強め、反独占・反ファシズム・民主主義擁護の統一戦線の条件を強固にするようになるからです。今、日本では『民主主義の確立』がようやく広範な国民の意識になってきたと思います。天皇死去、参院選・衆院選・消費税を通じ、そして、最も悲劇的なことには、長崎市長の本島等氏襲撃事件を通じてです。二度と民主主義が、自由が侵されることがあってはならないということが、多くの国民の意識になりつつあります。ソ連・東欧の経験を通じて同じことがいえます。しかし、その国民の先頭に立つべき、労働組合の内部で、民主主義が貫かれたいという状況があります。自治労内の組織問題は、民主主義的討論と指導なくしては解決できません。

感想の二点目は、個別課題での運動の交流が現場の活動家から求められているということです。：(中略)口先だけの『左』ではだめです。今起こりつつある新しい問題、攻撃に対抗できる活動家をつくる必要があります。／そのためにも、自治労産別運動の変質を許さないことです。職場の組合員の声が、県本部・中央本部に反映されるようにすること、大衆に依拠した、民主主義確立の戦いが、ここでも必要になってくるのです。」となっていて、現場からの核心を衝いた問題提起として私も最大限に重視すべきだ、と考えたからです。

短いこの提起でHさんがきびしく訴えていることは、みられるとおり、たんに技術的な組織的処理としての、たとえば「それは、代議員大会で論議した上、多数決できまつたのだから」というだけのまさに幹部闘争方式の上からのきまりだけを「機関決定だ」としておしつけ、大衆の下からの要求や不満をおさえつけてはばからないことへの批判であり、さらにこの批判、要求が今こそ確立し定着されることによつてのみ、「この社会の民主主義を強め、反独占・反ファシズム・民主主義擁護の統一戦線の条件を強固にすることになる」のだ、とする階級的視野が正しくみごとに貫徹され提起されているということです。

それはまさに、「大会は開催したし、多数決で決定されたのだ」というだけの従来の幹部闘争指導を許さぬ痛烈な下からの批判であり具体的な大衆の要求だ、ということをおぼろげに私たちが学ばされた思いです。

たしかに私たちも、総評の階級的労働運動路線を防衛するために、ここ数年みんなで奮闘したことは事実ですが、洋の東西を問わず、あらためて「民主主義それじたい」が、こんなに幅広い深刻な歴史的課題となった以上、日本における「民主主義の脆弱さ」を今こそ反省し克服するために、現場活動家と共に「総括運動」を、このH氏の提言にも学び、現場・地域から再強化しなければならないことを決意すべきです。

(灰原茂雄)

新しい年、情勢の特徴と任務

国鉄闘争勝利が労働運動再生への道 岩井 章

一、激動する情勢

①日本経済はここ暫らく輸出も伸び生産も消費も拡大しいわゆる好景気が続いていた。しかし、アメリカの双子の赤字基調は続き、為替は不安定さをまし石油価格と土地価格の上昇によって「かげり」が生れてきた。したがって各企業の利益率も下り、従来から進めてきた人減し、労働密度強化の合理化はさらに進みそれに伴って労働災害、過労死などの疾病が一段と増大している。

労働力不足は経済全体に及び特に中小企業の中には、それによる倒産が増えてきた。したがって、外国人労働者を入国させないという政府の方針にかかわらず実質的にはふえている(三〇万ちかいといわれる)。

②昨年、昭和天皇の死以来、天皇権力強化のためキャンペーンが大々的に行われた。特に現天皇の即位、大嘗祭など一連の儀式を通じて一段と強まってきた。

天皇家の私的な行事に国民の税金を使うな、という世論の批判を無視して大嘗祭はおこなわれた。

「憲法を守り象徴天皇として」と現天皇は即位の際述べたが、実質的に権力を握る政府、財界、自民党などは国家権力の強化を計るために現憲法の骨抜きにやっきとなっている。

「象徴として」という天皇と権力者達との連携プレイと言うべきだろう。日の丸、君が代教育も、現場の教師達の抵抗にもかかわらず強引に全国的にひろげている。

③八月二日、イラクは突然大軍を動員して隣国クウェートを侵略した。直ちにアメリカも大軍をペルシャ湾とサウジアラビアに派遣し、イギリスなどともに多国籍軍を編成した。スパイ衛星をもち豊富な情報網をもったアメリカが、イラク軍の動きを事前に察知していたにもかかわらず侵略を事前に防止しなかったのではないか、という疑問は残っている。

このいわゆる「湾岸危機」に対し、海部は直ちに二〇億ドルの米軍援助費、二〇億ドルの関係国への経済支援費として支出することを決定した。その後ブッシュの圧力、アマコストの小沢執行部への介入などがあって急拠国連協力法を国会に提出した。この法案は自衛隊を派遣することが中心となったものである。

海部は八月二九日には自衛隊の海外派遣は「絶対にしてしない」と声明していたのが、突然態度を変更した。国会の論戦をみても政府側の答弁は全く自信のないものであった。

国民の反撃も素早かった。社共両党をはじめ勤労者は全国各地でさまざまな大衆運動を組織した。当初アイマイだった公明も反対に回り、積極的に海外派遣を主張していた民社党も国民の声に押されて反対の態度に変わった。

自民党議員でも半数近くの反対がでて、ついに廃案となって一連の騒動は終わった。しかし自公民三党で今後も湾岸危機に対応する協力法を協議することとなって火種を残した。今後も警戒していかねばならない。第二自衛隊とするのを喰い止めねばならない。

④ソ連東欧の動きをどうみるか。東欧諸国の「社会主義」政権が殆ど崩壊し、ソ連が有史以来の大困難に陥っている。

この状況をみて、社会主義が敗れ資本主義が勝利したと、一部の評論家は満足げに言う。一方では社会主義が敗けたのではない。今日までのソ連東欧の「社会主義」運営に大きな間違い、不充分さがあつたのだと指摘する人も多い。私も後者のみ方である。

ソ連は一九一七年の二度にわたる革命で残酷な圧政を続けてきたツァーを打倒し、労働者農民が権力を掌握した。しかしこの国は資本主義的發展は決して高いものではなかった。「ヨーロッパ資本主義の最も弱い環を断ち切った」のである。しかも生まれたばかりの社会主義政権を締め殺すためにアメリカ、イギリス、フランス、日本といった資本主義国家の軍隊が干渉のためソ連国内に侵略した。また、ソビエト政権に反対する「白軍」のゲリラ戦も行われた。

このような状況に対応して国内を統制力の強い戦時体制とするため、経済的には重工業、軍需工業を優先する政策がとられた。また、政治的には共産党の一党独裁体制がとられた。しかもその後、一九二二年のネップ時とカレーニン晩年に社会主義的民主主義を大幅にとり入れ、一党独裁を手直しする機会があつたが結局やらなかつた。一九二九年の世界的大恐慌にも失業者をださずのりきつたことも自信となつた。又、一党独裁によるうまみを続けるため党、行政、組合官僚が抵抗し、スターリンも個人独裁を続けていく武器として変えなかつた。

マルクスが言つたプロレタリア独裁とは、資本主義体制のブルジョア独裁に対応するものであつて、一党独裁ではなかつたはずだ。さらに所有を社会的にすることは全ての市場経済を排除する必要もなかつたが、史上はじめての社会主義経済であつたための試行錯誤であつた。これも一党独裁のため社会主義的民主主義というフィードバックが働かず、ついにゴルバチョフのベレストロイカの提起までシステムの見直しができずに大混乱となつてしまつた。

⑤十一年にわたつて「鉄の女」として強圧的な政治を進めてきたサッチャーが、ついに退陣した。人頭税などの弱者切り捨て政策に国民の反撃が強まって追い落とされたのである。新保守主義は敗れたのである。

一、労働組合の現状と展望

連合が発足して二年目になる。今、ナショナルセンターは連合と全労連の二つ、共闘組織として全労協がある。

連合は八〇〇万の組合員を擁し組織労働者の多数派である。だが、雇用者四八〇〇万人（一九九〇年八月調べ）に比すと、一七％そこそこの組織率である。

連合は労資協調路線をとり資本、企業に抵抗することは殆どしない。一方、資本の首切り、権利の蹂りんに対し死闘を続ける国労、及びそれを支持する組合がある。これらの組合は階級路線を堅持し、労働者の解放をめざしている。全労協、全労連がそれである。残念ながらこれは少数派である。この二つの路線が日本の労働組合を二分している。

連合の労資協調路線とは資本、企業の労務政策を容認し、抵抗したり闘つたりしないこ

とである。連合は「力と政策」とよく言うが、力を発揮することはない。労働組合最大の闘争である春闘も闘わない(二、三の参加組合はスト権投票を行う)。

たしかに賃金もボーナスもある程度上っている。しかし、それは組合が闘い続けたものでなく資本の労働者困いこみ政策として行っているものである。許容する範囲内のものである。

資本―企業は一方で首切り、不当労働行為、合理化、人減らしを行い、極度の労働強化をおしつけているし、ただ働きも増えている。その結果、疾病が増え過労死も問題となってきた。単身赴任という非人間的な配転も裁判に訴えて闘うケースが目立ってきた。資本の儲け第一主義に職場労働者は我慢の限界に近づいている。

要するに若干の賃金上昇によって労働者の人権を奪いとっているのが、今日の労務政策の実態である。しかもそのような状況は職場内だけではなく、広く社会的な分野でも行われている。この面では住宅不足が最もひどく、老人福祉、公害、環境などでも資本の儲け主義を擁護する自民党政策に対する批判は強くなっている。いくつかの国政選挙や知事選挙で革新が前進する背景はここにある。

ここでなぜ連合が多数派を占めているのか、ここを分析してみる必要がある。

第一に組合幹部の多くが思想的に労資協調一体化を容認していることに原因がある。労資協調を批判する幹部活動家は、資本と組合が一体となって追い落とす。直接選挙という形式はとつても、それさえも資本と組合幹部の管理下におかれている。

現場労働者が前記した非人間的な支配体制になぜ抵抗できないか。言うまでもないことだが、現場労働者は労資一体の管理にしばられている。抵抗すればやられる。これは現場だけでなく、住宅を含めた居住地区にも及んでいる。組合員はこのようなひどい状況に耐えているのである。たしかに最近の労務管理は「自発性」「参加」「提案制」といったものを取り入れている。一部外国の学者はこれをフレキシブルといって評価する。しかし、本質的に労働強化、搾取強化であることは変りはない。労働者もそれを知っている。だがあまりにも強い管理のため抵抗することができない。また、前記したように若干の賃金引き上げも行われている。だが、やがて余りにもひどい締めつけに反抗がはじまる。すでにいくつかの職場ではじまっている。よく言われてきた三種の神器(年功序列、生涯雇用、企業内組合)は既に崩れつつある。

われわれは、資本と対等な発言力、交渉力をもつともな組合を作らねばならない。そのためにもまず組合幹部が組合員に奉仕し、社会を変えていく明確な思想性をもつことである。組合役員は単なる月給取りではない。官僚主義に陥ることを自戒しなければならぬ。

この原則の上から立って組合員に呼びかけ教育し、様々の職場闘争、地域闘争をたねんに組織していくことだ。そして、職場にも地域にも統一戦線を作って力を強化することである。

三、国労闘争勝利にむけて

昨年、連合が発足して組織労働者の過半数を傘下に収めた。その路線は労資協調で資本、企業と闘うことはしない。そのため労働者の権利は侵害され、首は切られ、ただ働きは増

え、労働条件、生活条件は益々低下している。最近では過労死も大きな社会問題となっている。また、住宅も不足し、老人福祉なども切り下げられている。

この連合運動に対し、首切り、権利侵害に対し、長期闘争を頑張っている国労およびそれを支援する労働組合、労働者の闘う路線がある。この闘争の勝利が労資協調路線を乗り越える道である。闘う組合は今も少数派であるが、やがて多数派となる可能性も持っている。あまりにもひどい労資一体の労務管理に我慢しきれなくなった労働者が反抗に立ち上るだろう。資本は大企業労働者の一部を囲いこんでも決して安心はできない。どうしても国労闘争をつぶさねばならない。だから総力をあげて攻撃しているのである。

各地の地労委は、国鉄J R当局の不当労働行為を余すところなく暴露し断罪した。結果的にいえば中労委はその地労委命令をうけて不当労働行為の命令を下す以外の道はないのである。しかし、中労委及び労働省はそれをしたくない。最近の高梨講演（本誌二月一日号）はそれを端的に示している。

また和解もやりたくない、命令も出させたくないJ R当局は、総ゆる手段を弄して国労活動家を切り崩すための攻撃を強めている。

国労はこのような情勢をうけて、もはや中労委命令を出す様求める時期に來ていると思う。和解による解決案が仮に出されたとしても（それさえかなり困難であるが）、国労が受諾できうるものになる見通しは極めて薄い。

命令を求める道をとつても、中労委が命令を出すにはある程度時間がかかるし、さらにJ R当局は裁判に訴えることは間違いない。それもやむを得ない。困難な道であるが受けて立つ。

たしかに今日、闘争団労働者家族は、育ちざかりの子供を抱え地獄の生活の中にある。だが、全国の多くの仲間が支援の輪をひろげているし、J R側にも多くの弱点がある。明日の勝利に確信をもって進もう。われわれも資金カンパをし連帯の輪を広げよう。

◇ 編集部だより ◇

▽新しい年の幕開けです。歴史の激動が終わるわけではありません。今後、数年は続くことが予想されます。

▽現在は近代日本史三回目の激動期です。第一は明治維新前後で約二五年、第二は太平洋戦争前後で約二〇年つづきました。

▽三回目の今回は一九八九年のソ連・東欧の出来事、「三点セット+α」の矛盾による自民党の大敗のよって幕が切っておとされました。

▽さらに激動は必至。かつて経験しなかった事態も予想されます。それに備えるには、人間の団結と精神的影響力の拡大です。当り前の活動に全力をつくし合いましょ。

たたかいと学習こそが前途を開く

年頭に当り、若き同志へ 坂牛哲郎

「生きている間に、日本を社会主義にすることはできないのではないかと」

若い仲間から、嘆息とも受け取れる、こんな質問を受けることが多くなった。たしかにソ連、東欧等、現存社会主義国家の変質と、崩壊、日本労働運動の後退は、社会主義をめざし、はじめに職場闘争をたたかってきた、活動家の前途の希望を打ちくだしているかのようである。果してどうなのか。社会主義は本質的にだめなのか、資本主義はそんなに強いのか。九一年、年頭に当って改めて、考えてみたい。

ソ連、東欧の失敗を教訓として

ソ連、東欧の変質、崩壊は急激である。もともと、人間の生産と消費の活動は、その発生から資本主義社会に至るまで、外的な自然法則に支配されてきた。資本主義社会に入り、この自然法則は、飢餓と貧困を全世界に拡大し、地球そのものを破壊してきた。

社会主義社会とは、この狂暴な自然法則を人間が制御し、人間の自由な発展のため利用する社会である。「必然の王国から、自由の王国への人類の飛躍」(エンゲルス)空想から科学)はこのことにより可能となる。したがって社会主義は、自然法則を使いこなす人間の英知、創造性の発達が前提となる。それは指導者だけではなく、生産の主体であるすべての人間に要求される。

マルクスが、共産主義社会とは、「一人一人の自由な発展が、すべての人々の自由な発展の条件である。」(共産党宣言)と、のべたのはこのことである。レーニンは、マルクスの思想を「国家と革命」において具体化し、一九一七年、ロシア革命を成功させた。樹立された社会主義政権の任務を「労働者階級を支配階級にまで高め、民主主義を徹底させること、生産手段を社会的所有にすること、反革命をおさえること」と明らかにし、その達成のため奮闘した。

「労働者階級を支配階級にまで高め、民主主義を徹底させること」を第一の任務としたことは重要である。社会主義の主体は、労働者階級であり、労働者一人一人の自由な全面発達と創意性は不可欠である。このことに欠けるなら、必然の自然法則を人間は使いこなすことはできない。社会主義の崩壊は必至となる。一九二四年、レーニンの死後、農業集団化「上からの革命」を契機として、ソ連共産党は、急激に変質しはじめ、三六年、スターリン憲法により、党の国権化、一党独裁は完成する。労働者の権力機関、ソビエトは形骸化され、民主主義は破壊される。労働者、農民への抑圧は強まる。政権の主体、労働者が抑圧され、どうして社会主義の建設ができようか。

我々はソ連、東欧の変質、崩壊の中にマルクス、レーニン主義を逸脱し、社会主義建設に失敗した教訓を、しっかりと汲み取るべきであろう。たしかに世界の帝国主義勢力とたたかう三大勢力(資本主義国内の労働者階級、発展途上国の反帝国主義闘争、現存社会主義国家のたたかい)の一面を我々は全部ではないが一部失った。その影響は決して小さくは

ない。しかし我々はこの重大なる実験から、貴重な教訓を汲み取ることができるといえる。いざさかも動揺し、迷うことはない。この教訓を生かし、日々のたたかいと学習、研究により日本における社会主義革命をなしとげ、その建設を担い得るような人間としての成長、民主的集団の形成につとめるべきではなからうか。

市場経済万能論の幻惑

牧野昇、大前研一等、日本資本主義の指導的オピニオン達、資本主義の危機を訴えているとき、ソ連、東欧指導者が、「市場経済」万能論を説くのは、まことに異様である。

これに力を得て、帝国主義列強は、全欧安保協力会議(CSCE)を結成し、十一月二十一日市場経済を原則とする「新しい欧州のためのパリ憲章」を採択、調印した。この会議にはソ連、東欧も参加している。世界の巨大多国籍企業はソ連、東欧はもちろん、中国、ベトナム、キューバ、北朝鮮をもまきこんだ、単一資本主義世界市場を形成し、過剰資本の投資市場を拡大し、あくなき資本蓄積をすすめようとしている。

このとき、ソ連、東欧の指導者が、市場経済に期待をもつのは、どういうことであるか。たしかに一九七三年、資本主義全世界を襲った過剰生産恐慌により、資本主義各国巨大企業は崩壊しなかった。ME(マイクロ・エレクトロニクス)、FA(ファクトリー・オートメーション)、OA(オフィス・オートメーション)、バイオテクノロジー等、先端技術を生産技術に導入し、利潤率を上昇させ、危機を克服し、好況に転じたかのように見える。

ソ連、東欧指導者は、この外見の繁栄に幻惑され市場経済に、自国再建の道を求めているようである。このような全世界的潮流の中で、我々の仲間にも、現段階における資本主義経済の基本的動向を把握できないため、資本主義の半永久的繁栄論を打ちやぶれず、社会主義に対する確信がゆらいでいる人々もでてきているのではなからうか。

七三年世界恐慌

資本主義経済は、人間をも支配する必然の自然法則により運動している。この運動を規定する基本矛盾は、生産の社会的性格と、生産物取得の私的形態である。大工場で計画的分業により生産される生産物は、生産手段を現実にも動かし、生産する労働者ではなく、資本家により取得される。この基本矛盾のため、定期的に過剰生産恐慌が発生する。このとき、資本主義は資本、労働者を切り捨て、再生産規模を縮小し、次の好況期にむかう条件を整備する。

一九七三年、世界資本主義は第二次大戦後、最大の過剰生産恐慌に直撃された。直接のひきがねは、「石油危機」であったが、基本的には、四五年以来の持続的成長による先進資本主義国家の資本過剰蓄積によるものであった。

第一次産品(原料)、労働力に対する資本過剰により、石油価格四倍増をはじめ、第一次産品、労賃は複合的に騰貴し、利潤率は急激に低落した。先進資本主義七ヶ国の利潤率は、七三―七五年、製造工業部門で、四四%低落した。ヨーロッパ、日本では五〇%以上

の急落である。企業は倒産し、失業者総数は、七三年七九〇万から、七五年一、五〇〇万に急増した。

この恐慌が従来の古典的恐慌とちがっていた点は、物価の低落、利子率の騰貴をとまわなかったことである。七一年ニクソンによる金ドル交換停止、七三年、変動相場制移行によるドルの大量散布は、全世界の物価を上昇させた。いわゆるスタグフレーションである。そのため、利潤率の低下と利子率の上昇、物価低落による急速な経済崩壊、過剰資本の廃棄という古典的恐慌の形をとれず、危機はひきのばされ、世界的に拡大し、長期不況となたのである。

世界大不況の進展

たしかに、七三―七五年、七九―八三年景気下降につづき、七六―七九年、八三―八八年には景気は回復、上昇が生じている。しかし短期の景気交替をこえて、継続的不況基調が、全世界的に拡大している。もつとも顕著な指標は失業問題である。OECD、先進二四ヶ国失業者総数は、七三年七九〇万、七五年一、五〇〇万、七〇年代後半景気回復局面でも増加しつづけ、八三年、三、一八〇万、アメリカ、日本など、五年にわたる景気回復後でも八八年、二、八〇〇万、失業率は一〇%をこえる。

失業をてこにした合理化により、実質賃金は停滞しつづけ、ほとんど横ばい。労働生産性上昇分だけ、利潤率は上昇するはずであるが、過剰資本をかかえているため、前記のように低落しつづけている。GNPも八〇年代は七〇年代の二分の一、一・五%におちこむ。このため、長期的展望にもとづく、工場設備投資は回避され、遊休資金は不動産、株式、証券に集中する。停滞する産業活動に反比例する土地・株価上昇は異状である。投機的、パブル経済は、金融恐慌を爆発させ、全経済機構を崩壊させる危険性を深めている。加うるに第三世界の累積債務の支払不能は、アメリカをはじめ、資本主義の金融中枢を直撃する危険がつづいている。

情報技術、バイオケミカル、ニューセラミックス等、先端技術の実用化は、既存の諸産業におけるコスト節減のため、軽薄短小の投資を加えるに止まり、過剰資本を廃棄し、経済構造全体を革新し、景気を浮場させる契機とはなっていない。

不安定な日本経済

例外的に好況に転じたかのように見える、日本経済も、その実体は世界不況の一環に固く組みこまれている。七三年恐慌で、一挙に七〇%利潤率を低下させた日本製造工業は、工場、産業、事務の全部門にME、オートメーションシステムを導入し、合理化をすすめてきた。生産費とくに労賃の異状な節減は、資本主義各国に見られないME技術導入に協力的な労働者、労働組合の積極的協力によるものである。

しかし、利潤率の回復はすまず、八三年に製造業では七三年の三八%に止まり、全企業平均でも六六%であった。その最大の理由は過剰固定資本が遊休設備能力として、継続的に存在し、利潤を圧迫しつづけたからである。そのため、大規模工場設備投資は抑制されME合理化による労働コスト削減、生産性向上による利潤は、土地、株式、証券等、投

機的財テクに動員されてきた。この基本動向は八三年以降、今日に至るまで、いつそう強くすすめられ、土地をはじめ資産格差は拡大し、経済全体の回復、成長、安定化をますます困難にしている。

特に注意すべきは、アジア経済の問題である。七三年恐慌以降、日本の政・財界はアジア諸国に直接投資を集中し、政府開発援助を拡大している。低賃金を利用しての工場建設は、輸出競争力を強化している反面、日本国内労働者に低賃金、合理化を強い、雇用を剝奪している。またアジアを包含しての輸出競争力強化は、アメリカとの貿易摩擦を拡大する。

このように、日本経済は、世界不況の一環に固く、くみこまれていてだけでなく、アメリカ市場に全面的に依存しているだけに、ドイツ等にくらべて、格段に不安定度が強いことは、しつかり把握しておくべきだろう。

進行する労働者支配

資本主義は、人間をも支配する必然の法則により運動している。それだけに人間の意志が法則を適用して、経済を建設してゆく社会主義に比べ、動物的ともいえる強じんさはある。同時に、その自然法則により、周期的に危機に直面する。今回の不況は長期化し、金融恐慌をひきがねに、全経済機構を崩壊させる危険性は深まっている。

しかし、資本主義は決して自動崩壊しない。資本主義の墓掘人、労働者階級の力が衰退していれば、資本主義は労働者、過剰資本を切りすて次の好況期への準備をする。世界資本主義の危機が進行している今日、世界の労働者は、I C、M Eの導入、情報革命により労働の全般的低質化、合理化を強いられている。

F A、O A化は、熟練労働者を減少させ、転用可能な単純労働者におきかえている。企業はいまや、女性、主婦等の安価な、非正規のパート労働者を自由に、柔軟に使いこなすことができる。低質化された単純労働者は、性別、学歴、経歴、年齢等、企業の支配原理による差別化が進行している。日本ではこの差別支配が重層的、構造的に組み合わされ、他国に例を見ない分裂支配が行なわれている。

生産、労働者の減少により吸収される第三次産業は、情報化が進み、規模も小さく労働組合の伝統もなく、労働者の差別化、分裂支配は顕著である。

周辺部の爆発

労働者階級の衰退により、資本主義の墓掘人はなくなったのだろうか。そうではない。日本では、八〇年代、階級闘争の軸である労働者階級の衰退により、資本主義の矛盾は周辺部を直撃した。第二臨調、行革は、資本主義原理に一切をゆだねようとする「競争原理」、「自助努力」を推進した。社会福祉は切り捨てられ、原発建設・公害・環境破壊は全面的にすすめられた。農業、零細企業、教育は切り捨てられた。

その結果が八九年、参院選挙である。主婦、農民、零細商工業者は自民党から離脱し、社会党を支持した。社会党は比例区で千九百万票を取り、自民党を三百万票ひき離れた。第二次大戦後、はじめての保守敗北である。資本主義は必ず墓掘人を産み出す。我々はこの

のことを忘れてはならない。

周辺部から爆発しはじめた、このエネルギーを自民党、大資本打倒にまで高めることができなかつたのは、労働者階級の闘争力欠除による。八百万連合指導部は、参院選後、消費税粉碎の大衆行動を組むどころか、公、民と共に、自民党、大資本延命に力を貸した。我々は連合指導部の反国民的役割りを大衆的に明らかにすることを、ためらうべきではない。

自衛隊の海外派兵、反撃の好機

八月二日、フセインのクウェート侵攻、アメリカの出兵、海部内閣の「国連平和協力法案」は、連合内部に重大な亀裂を産み出している。自衛隊の海外派兵を内容とするこの法案に民社・連合主力の大企業労働組合は、こぞって賛成した。官公労、旧総評系組合、旧同盟でも組合は反対である。非武装中立、護憲を党是とする社会党と共に、久しぶりに大衆闘争に立ち上った。婦人、農民、中小零細企業、各種市民団体はこれに結集し、「派兵法案」を廃案にした。日本の将来を決定する国民的大闘争に、連合は意志決定もできず、内部の矛盾が拡大していることは、重要である。

この闘争はこれで終ったのではない。十一月十一日廃案決定の当日、自民、公明、民社三党は「国連平和維持協力」について合意した。日本財界の海外派兵追求は執拗である。逡巡する海部総理の弱腰をたたき、「派兵」に踏み切らせたのは、九月六日、経団連の「非常事態法」制定の要求である。既述の如く、日本独占は八十年代に入りアジア経済圏の形式に力を入れ、巨額の資本を投下してきた。この資産、権益を守るため、自衛隊海外派兵は熱烈な要求となっている。

イラク問題、アメリカ多国籍軍の協力要請はまたない好機である。日本財界は、この要請を十二分利用し、懸案の海外派兵を実現させ、帝国主義国家として、軍事的自立を意図している。そのため、学校教育に対する、日の丸、君が代強制、平成天皇即位式、大嘗祭の国家行事化等、一連の反動的伝統が動員されている。

今回の国民的反対運動が示したように、海外派兵、軍事力強化は、日本の支配階級にとっても危険な「かけ」である。しかし、政情不安なアジアをはじめ、全世界に資本を投下し、膨大な資産、権益をもつ多国籍企業は、これを守るための軍隊を必要としている。海外派兵を自由になし得る、自立した帝国主義国家形成は、日本の支配階級にとつて、必須の課題である。

繰り返えし、執拗な攻撃が加えられるだろう。「海外の日本人やその財産を日本の軍隊が守るのは当然だ」という権益擁護論を中心に、攻撃は前記のような、全イデオロギーを動員してすすめられる。この闘争は、今後の日本の運命を決定する大闘争である。それだけに、たたかい方によっては、後退する労働運動に歯止めをかけ、前進の契機ともなし得る闘争となし得る。

労働者闘争の再生、強化のために

支配階級は、経済構造の危機に即応して、権力構造を再編成し、危機克服を計る。したがって攻撃は一本調子ではない。民衆の動向と複雑に交錯し、攻撃は多様に変化する。我々は、その刻々の変化を正確に把握し、攻撃と後退をあやまることなく展開し、味方の勢力の結集、拡大につとめねばならない。

既に周辺部、女性、農民、中小零細商工業者はたち上っている。必要なのは、主軸部隊、労働者階級のけつきである。連合傘下にくみこまれ、過労死に追いこまれるまで、働かされていく日本の労働者結集のため、当面のたたかいは環を付記する。

全世界的に、日本では特に、ME合理化による労働の低質化、単純化による労働組織の再編成が、民間大企業労組を崩壊させていることは前述のとおりである。しかし、よく考えて見れば、労働の単純化が、労働者の団結を破壊することには、必ずしもならないはずである。単純化による代替可能性を利用しての首切り、合理化、分裂支配により組織が破壊されているのが問題なのである。

資本主義は、たえず技術革命により、複雑労働を単純化し、労働組織を再編成し、労働者の団結を破壊してきた。一八世紀後半からの産業革命は、熟練労働を解体し、単純労働に変え、クラフトユニオンを破壊した。しかし、この大量の単純労働者は、産業別に労働組合をつくり、一九世紀の輝かしい労働者闘争を切り開いてきた。労働の低質化、均一化は、決して労働者の団結を破壊するものではない。分裂支配を許さない、新しい形の労働組合の結成が急がれる。現に、パート、臨時雇の女性労働者は、パート一〇番等、新しい闘争組織をつくり、実に生き生きとたたかっているではないか。

特に、日教組、自治労をはじめ、官公労では、民間に比べ、ME合理化がまだ十分に進まず、従来の熟練労働者が仕事の中核をになっている。たたかいを衰退させる客観的理由はない。しかし八九年連合加盟以来、この労働者に民間なみの職務給による差別賃金がおしつけられ、分裂支配が強化されている。今年度強行されたポータスの傾斜配分は、これで終るわけではない。勤務評定による差別昇給に発展することは必至であろう。私の出身組織都高教では、度重なる差別特昇に対しては、全組織をあげてたたかひこれを粉碎してきた。官公労各職場は、まだ十分たたかう力がある。分裂支配は、職場、組織の命取りになることを意志統一し、反撃に転ずることが、いまもつとも重要であろう。

問題は、労働者一人一人の意識が、ストライキ等もう古いという流行にかぶれないこと。資本や、連合幹部の思想攻撃に汚染されないことである。情勢と、たたかいをしっかりと分析し、前途に展望をもつ、たたかひの集団をつくることである。そのため、マルクス・レーニンの古典学習はかせないと思う。古典学習は、一字、一句おろそかにせず、しっかりと理解すること。そのことにより、マルクス、レーニン主義の方法論をしっかりと身につけることである。変化する情勢の分析と、たたかひのダイナミズムの把握は、このことなしには不可能ではないかと思われる。迷うことなく、動揺することなく、たたかひと学習、研究により前途を切り開いてゆこうではないか。

日本の労働者の世界における地位

ソ連・東欧の諸事件の真因

この一年は良くも悪くも世界が激変した年であった。新年は良い方向へ大きく変わる年であることを期待したい。

ソ連・東欧の崩壊は多くの貴重な教訓をわれわれに残している。七〇日間のパリ・コミューンは世界の労働者階級のその後の理論と実践にはかりしれない貢献をしたが、七〇年や四五年のソ連・東欧の歴史は、社会主義建設において汲めどもつきぬ教訓を残した。われわれが日本において社会主義を致命的な誤りなしに建設するためには、そこから多くを学ぶことができるし、また学ばなくてはならない。

レーニンなきあとのソ連がパリ・コミューンから最も重要なことを学ばなかったのは致命的であった。マルクスが「フランスの内乱」で明らかにし、エンゲルスもその緒言で強調しているような、国家と国家機関とが社会の召使から社会の主人に変わってしまったくないための、猟官と出世主義と官僚主義をなくし、国家の最悪の方面をできるかぎり速やかに断ち切るための、確実な手段がとられなかったのである。マルクスやエンゲルスがもし生きていて「ノメンクラトゥーラ」やマルクシズムを知らない出世主義の共産党員を見れば、なんというであろうか。

一八七一年のパリでできたことが一九一七年のロシアでできなかったのは、ツァーを倒したばかりのロシアには民主主義の歴史がなかったからである。民主主義の拡充が必要なのは行政の形式においてだけではない。党内を始め、労働者や農民のすべての組織内における実質的民主主義の発展が不可欠である。計画立案・生産・輸送・分配のすべての経済運営において民主主義の拡充なしに社会主義経済の発展はない。すべての勤労国民が真の主人公であり生産手段の所有者（共有者）であることを自覚できて、自発性と積極的意欲が直接に生かされ、個性を伸ばし能力を発揮できる体制を確立しなくてはならない。

主要な生産手段の国有化や公有化は搾取をなくするための必要不可欠な条件である。企業が国有化されたことが誤りだったのではない。国有企業の事業所と事業所の間に社会主義的な競争を組織しなかったのが致命的であった。主要な国々が社会主義になっていたら、さほど競争などは考えなくて、のんびりとやっていくことも良かったであろう。しかし後進資本主義からスタートし、しかも先進資本主義諸国ではつばぜりあいの競争によって生産性をあげているのだから、それに負けないためには軍事力の対抗だけでは余りにも不十分であった。国有企業の中に、よりよい製品をより安価により多く生産するためのシステムをビルトインすることが必要だったのである。それには世界の科学技術を俊速に収集しそれをたえず乗り越えるための応用研究開発体制を整備することも不可欠である。必要なのは国有企業を民営化したり、株式会社化することではない。

ペレストロイカの自己矛盾

ソ連の人々と話し合ってみて感じるのは、資本主義のことがほとんどわかっておらず、社会主義を発展させるにはどのようなことが必要であるかが分かっていないということである。ゴルバチョフのペレストロイカも、日本や北欧を目標にしているようでは、正しい

方向をめざしての改革とはいえない。多くの犠牲と労苦の上に築かれたせつかくの社会主義の基礎を生かして、社会主義経済の発展をはかるかわりに、資本主義を導入しようとして大変な混乱に陥っているように見える。真に必要な改革がなされないで、してはならない改革や皮相的な改革ばかりがなされているように見える。いままら資本主義にもどしてみても、うまくいくはずはないし、そんなことをしては先進資本主義諸国に勝てないどころか、中進資本主義諸国にも追い着けないであろう。もし資本主義に後戻りすることなく、やがて社会主義として発展する道にたどりついたとしても、これほどの混乱のあとでは道のりも余りにも遠くなるであろう。

レーニンも期待したように先進資本主義国が社会主義革命を成功させて仲間入りし援助することのないままで、よくぞ七〇年間もちこたえたともいえるかもしれない。世界における本格的な社会主義の建設と高度な発展は、いずれかの先進資本主義国が社会主義に移行して初めて可能になるのであろう。生産力の低い国々にたいしては、高度な科学技術とそれをさらに発展させる方法の友好的な移転・援助が無償で必要だからである。先進資本主義国といつても、アメリカが社会主義に移行できるのははるか彼方であろう。ヨーロッパを見ると、経済統合が進められることによって、フランスであれ、ドイツであれ、イタリアであれ、イギリスであれ、一国での社会主義革命は事実上不可能となり、同時革命を達成するまでには相当な年月を要するであろう。

日本でこそ真の社会主義は実現

人類のこの歴史的任務が与えられているのはほかならぬ日本である。日本は島国として、ヨーロッパからもアメリカからも距離をおくことができる。ソ連は社会主義でなくなるとしても、隣には朝鮮民主主義人民共和国や中国やベトナムのように、その後進性のゆえに苦悩しているとはいえ、東欧と異なり自力で社会主義革命を成し遂げた国々がある。しかも日本は資本主義の限度内でも軍隊と軍事同盟をなくすることのできるよき憲法をもっている。このような条件を生かして日本でこそ真つ先に先進国型平和革命を成し遂げなくてはならない。わが社会党も、国際的な影響を受けて、混乱していないわけではない。しかし、マルクシズムつまり科学的な社会主義の理論を研究し、自分の頭で日本の条件に適應しようとする人々は外国に比べて決して少なくはない。条件の成熟によってはさらに多くの労働者がかかるような学習と研究を深める基礎がある。

資本主義の発展は必ず矛盾の発展である。消費税をはじめとした勤労国民を犠牲にする税制改革も、海外派兵のための憲法改正を公然とかかげた経済同友会の方針も、民主主義を蹂躪する選挙制度改革案も、決して誰かの個人的な思いつきではない。独占資本の利潤と支配を確実にしようとすれば、労働者の怒りと反撃をもたらしはすまない。官僚主義的な一部労組幹部等の要請という形をとって、社会党をして自・公・民との同一歩調をとらしめようとしても、そうさせてはならないという労働者の声も大きくならざるをえない。公明党も民社党も自民党に抱き込まれてしまおうとすれば、わが社会党は名誉ある孤立を辞さずに、自民党との対決を強めることによってこそ、国民の支持と信頼を大幅に拡大し、躍進することができる。自民党との闘いの発展によってのみ、非武装・非同盟中立をめざす反自民・反独占の国民連合政府を樹立することができる。憲法が実現されて、民主主義と人権が拡充され、軍隊も軍事同盟もない日本は、最も平和的で民主的な社会主義実現の道にいたる。

(原野人)

国労組合員への手紙

国労の「全面解決要求」実現にむけた闘いは、中央労働委員会を舞台に事情聴取という事実上の「和解」交渉が始まり、もみ合い状態が続いている。

国労側は「中労委の場ですみやかに全面一括解決を図る。解決が困難な場合には、早急に命令をもとめる」という基本方針にもとづいて、五月・六月からの中労委における事情聴取にのぞんできた。中労委は八月、解決に向けて「三者懇談会」（通称「九人委員会」）を特設し、早期解決の姿勢を一応示している。

当初、国労側は「採用差別事件から話し合いを進め配属・配転、出向など一連の不当労働行為事件について地方労働委員会の命令にもとづき解決を図る」よう主張したが、中労委は改革法二三条に関連せず、比較的合意のしやすい出向事件から交渉に入り、順次、配属・配転、採用差別事件と進め、全体の事件の解決について合意した段階で一括調印するという手順を示した。従って、一〇月一九日から一月二六日まで五回、東日本会社の出向事件について交渉が続いている。

この交渉がこれからのような展開になるかは、現時点で予測できないが、増え続ける国鉄清算事業団の累積債務、J R株式の公開、整備新幹線、新幹線線保有問題などJ R側には労使紛争の解決を急がなければならぬ客観的事情がある。しかし、事件の性格、地労委命令の重み、J R総連の動き、社内の合意など難題も多く、トントン拍子に進むとは考えられない。本稿では、このような中労委をめぐる状況のもとで、国労組合員に望むことをいくつか提起したい。

中労委は権力機関である

労働委員会は労働者の権利救済機関としての機能をもっている。しかし、四月一日、不当な二度目の解雇というJ Rの暴挙を止められなかったばかりか、このままでは地労委命令の不履行がまかりとおり、全国の地方労働委員会の権威を失墜させ、資本側の不当労働行為のやり得を許すことになりかねない。

鉄産労の学習会における、中労委・公益委員の高梨発言にみられるように、中労委は中立・公正に判断する機関ではない。体制側の調整弁、安全弁という性格を持っている。高梨発言も個人的な見解というよりも中労委で議論されている経過や労働省などの意向を踏まえてのものとななければならぬ。従って、中労委で解決に向けて交渉が始まったとしても、これにすぎたりは許されない。中労委を動かすのも「闘い」であるということを変更して再認識すべきだろう。ともかく中労委の重い腰を上げさせたのは、敵の予想を超えた自活体制の前進と内外の批判の高まりである。

本格的長期闘争の構えを

争議の長期化を望むものはいないし、争議そのものを目的化するものもない。当事者や家族たちはもとより、闘争指導者や支援する側も「一日も早く解決したい」と考えている。しかし、闘争が長期化するからといって、屈服できないのも争議である。闘争「勝利」の秘訣は闘いをやめないことである。問題は「食」である。争議中は人並みの収入を望むほうに無理があり、いかに出費を押さえるかが課題となる。現行社会福祉制度の活用、生活改善などが緊急の課題となるが、合わせて「収入」の確保を研究しなければならない。その場しのぎの収入源では心もとない。「物販」は運動を広めるということでは、成果は大きく、有効な方法であるが、長期にしかも大勢が安定的に生活する手段としてはもう一つ工夫が必要だろう。例えば、各地方・闘争団単位の物販を統一し、全国一体化することを検討しなければならない。国労組合員を中心とした生協のようなものを検討してはいかだろうか。この方が国労の全国統一闘争にふさわしい態勢といえまいか。

労働者供給事業、労働者生産共同組合などの具体化についても改めて検討することを提起したい。

国労は職場闘争で活性化を

国労の本当の強さは職場闘争を基礎にした大衆闘争である。その柱となっていたのが、「現場協議制度」であった。国労攻撃の中で「現場協議制度」が廃止され、数の上で少数派になったこと、処分・賃金カット、昇進できないなどが知らず知らずのうちに、諦めたり、以前に比べて縮こまっただけではないだろうか。

JRの労働条件は劣悪なまでに後退し、相変わらず命令と服従の高圧的な力の労務政策がまかりとおり、労働環境、権利水準は日本を代表する企業を自負している割には最低である。第二組合の労働者も基本的には同じ条件にあり、はげぐちがないだけ不満は充満し、国労に大きな期待を寄せているに違いない。

職場で本音の話ができなければ、一軒一軒家庭をまわって声を聞くなど工夫が必要だろう。民間御用組合内の少数派活動家たちは、足をつかって運動している。職場の仲間たちがどんな不満を持ち、国労にどう思うかがあるのかはつきりするだろう。要求や不満を集約し、ニュースにして広めたり、労働基準監督署への告発など第三者機関の活用など、できることは何でもするくらいの気迫が求められている。職場闘争の活性化は「職場」だけではできない。指令、指示待ちの運動を克服し、下から運動をつくり国労らしい職場闘争を脈々と復活させて欲しい。こうした力が「闘争団」を包込むことになるだろう。

安売りしない条件づくり

まず、より安定した自活体制の確立が前提条件となるが、黙っていたのではいつまでも解決しない。一日も早く解決に追い込む行動が大切だ。一月五日から七日までの婦人部、

家族会が「女のネットワーク」の支援の中、四八時間の中労委におけるハンスト座り込み行動を展開し、大きな影響を呼び起こした。会長出身会社、政府、会長・社長宅への抗議行動も工夫しなければならぬ。

「連帯する会」の会員拡大、全国統一物販、カンパ活動などについて、もっと組織全体で取り組む作風が必要である。そのためには機械的に割り当てるといふより、まず、活動家が目標を立てて率先して実践することである。「みんなの一步」が大切であることは承知しているが、国労といえども組合員の意識水準は多少異なる訳だから、活動家は「一人の100歩」も時として求められる。大衆闘争とは「大衆の意識に合わせた運動」ではない。大衆のもつ無限のエネルギー、意識を引き出す闘いである。ここに活動家の任務がある筈である。100人が全員で行動できなければ、一人で100回の行動するくらいの気迫が求められている。

カンパについても生活実態や意識水準によって、高低があっても不思議ではない。私の出身の昭電争議でも500円から数万までいろいろあった。

解決の水準

解決の水準は、国労が主張しているように地労委命令を土台としたJ・Rの責任明確化、当事者の権利侵害の回復、不当労働行為の排除、国労の団結権の保障、実損の回復など国労側の正当性を認めた「判定的和解」以外にないし、当事者・家族、国労組合員が勝利感の持てるものでなければならぬ。同時に、この闘いに参加している支援共闘、「連帯する会」会員など、支援・協力を惜しみなく寄せている多くの人々を納得させるものでなければならぬ。国労の闘いは国労組合員だけの問題ではなく、人権と民主主義、労働環境の現状を闘っているすべての人々の問題である。

(山下俊幸)

◇兵庫の仲間からの報告◇

国鉄闘争支援の総決起集会開く

十一月六日午後六時から東遊園地に、三七労組・団体から二、九〇〇人が結集し、『国鉄闘争勝利・九〇秋期年末闘争勝利・平和憲法擁護十一・六兵庫県総決起集会』が開催された。自衛隊の海外派兵をたくらむ「国連平和協力法案」を海部首相が断念するとのニュースが伝わるなかで、集会は大きく盛り上がった。

主催者を代表して、三沢全港湾神戸地区協議長は、「どんな形にしろ自衛隊の海外派兵は認めるわけにはいかない」と決意を表明。年越をむかえる国鉄闘争への支援と秋期年末闘争強化を訴えた。国労佐賀闘争団を代表して全国オオルグの伊藤さんが中労委の状況と物販の取り組みについて報告し、全員が団結して頑張ると決意を表明した。

原国鉄闘争支援兵庫県共闘会議事務局長(神戸市職労書記長)の基調報告(資料参照)に続いて、兵庫県職労竹下執行委員、全金神戸発動機支部中野委員長が秋期年末闘争のた

たかいを報告。特に、十一月四日付け朝刊に自衛隊海外派兵反対の「意見広告」掲載に取り組んだ神戸新聞ディリースポーツ労組の渡部書記長の報告が注目をあびた。

さらに、ゼネストを成功させたフィリピンのK M Uの代表による特別報告も受け、国際的な広がりのある集会ともなった。集会は、スローガンの確認、岸本国労兵庫地区本部委員長の団結ガンバローで締めくくり、J R元町駅西口までのデモをおこなって終了した。

資料 基調報告(要旨)

一、はじめに 今、私たちには、職場や地域に根ざした新しい運動が求められています。

それは、中央からの指示や指令にもとづくものでなく、職場や地域の実態、組合員や地域住民の要求をしっかりとらえ、ともに手をたずさえて幅広く運動を展開することから始まります。

兵庫県下では一九八八年の「三・三〇春闘決起集会」「一・二四集会」以来、脈々と共闘運動を積み上げてきました。この共闘運動の積み上げによる自主的・自発的な運動の合流・発展こそ、労働運動再生の源流と位置づけて、本集会を開催いたします。

二、国鉄闘争勝利に向けて 本年四月、国鉄清算事業団とJ R各社、政府は、千四十七人の仲間を解雇するという暴挙に出ました。解雇された仲間は、「こんな仕打ちには絶対に許してはならない」「どんなに苦しくてもこのたたかいに負けるわけにはいかない」と全国各地で闘争団を結成し、文字通りの家族ぐるみでのたたかいは始めました。

このたたかいを支えるため、兵庫県においては「国鉄闘争支援兵庫県共闘会議」が結成され、全国オオルグの受入れ、一人千円カンパの提起、国労佐賀県支部との交流運動などに取り組んできました。その結果、兵庫支援共闘に直接集約されただけで、カンパは一千万円を突破し、全国的にも注目を集める運動を展開しています。また、十二月初旬には、国労佐賀県支部家族会からの集中オオルグを受入れ、越年資金カンパの取り組みの準備を開始したところです。

たたかいは、中労委を舞台に水面下の折衝が重ねられているようですが、予断を許さない状況下にあります。したがって、今後は敵より一日長けたたたかい続ける長期闘争体制の確立と、早期全面解決に向けた攻めの態勢づくりが不可欠です。中央支援共闘の提起を受けて、兵庫県支援共闘を中心に全力で取り組みます。

三、九〇秋期年末闘争勝利に向けて 様々な不安定要因がありますが、日本経済は拡大を続け、好景気状態が続いています。ここ数年間の経過を振り返ってみると、資本の側はその度ごとに不安定要因を理由に回答を出し渋り、労働側はそれを打ち破ることができていないのが実情です。私たちは、自信をもって九〇秋期年末闘争として九一春闘をたたかわねばなりません。

一方、公務員職場には、「傾斜配分」という新たな賃金差別を持ち込み、職場をさらなる競争に追い込む攻撃が仕掛けられています。「これ以上の競争強化はごめんだ」という怒

りの声は、公務員の大きなたたかいに発展しつつあります。

四、平和憲法を守ろう 冷戦構造も終焉を迎えようとしている今日、世界第三位といわれるほど肥大化した「自衛隊」の問題も含め、平和憲法を守るとともに、武力行使を一切認めない世界平和に向けた新たな運動が求められています。

五、県下のたたかう仲間の皆さんへ これらの三つの課題にとどまらず、私たちの生活をめぐって実に多くのたたかかねばならない課題がひしめいています。

県下のたたかう仲間のみなさん。それぞれのたたかいを持ち寄ろうではありませんか。それぞれの運動を交流しようではありませんか。そして、それらのたたかいと運動をおおきな流れへと合流しようではありませんか。

労働側の準備段階の特徴

—— 九一春闘をめぐる情勢の特徴と課題(中) ——

九一春闘に臨むに当って、九一春闘をとりまく国際・国内情勢を正確に把握することは当然だが、春闘が労働者の要求を土台にして組織されるからには、九〇春闘後の労働者の生活と職場事態の点検から出発しなければならない。九〇年の労働組合大会シーズンは久々に春闘に対する労働者の不満が集中した大会だった。

連合の九〇春闘の妥結集約は五・九%だったが、春闘後の物価上昇によって賃上げ分は殆ど帳消しになっている。連合の最近の試算によれば実質可処分所得の伸びは、年収四〇〇万円世帯でわずか一・九七%にとどまり、八八年の三・五八%、八九年の三・三%より大きく下回っている。これが反映して七〇九月期の個人消費は前年同期の二・三%の伸びに比べて、〇・四%に激減している。積年の課題である格差縮小も、三〇〇人以下の企業の賃上げ平均は五・五三%にとどまり、かえって格差は拡大しているのである。人手不足を反映して初任給は技術系大卒で五・九%、女子高卒で六・五%アップしたが、定昇抜きの春闘ベアは三・七%。労働組合による賃上げより、労働市場での賃上げの方が高かった、というのが九〇春闘の実態だった。これでは当然、労働者の批判は高まる。

最近、経済整合性賃金論の理論的リーダーだった鉄鋼労連の元某幹部が「この三年間の賃上げは経済事情に比べて低すぎる」「もっと攻撃的に賃上げを追求すべきだ」と自己批判しているように、明らかに経済整合性論は破綻しているのである。九一春闘では一五年間の春闘の停滞をうち破って、労働者の生活と職場実態にもとづいた大幅賃上げ要求をかかげて大きく前進しなければならぬ。

前年並みの要求

しかし連合が提起した賃上げ要求目標は、九〇年と同水準の「八〇・九%中心」である。併せて中小企業労働者の賃金格差縮小をめざして「少くとも一万九千円程度の要求」をか

かっている。九〇年要求は一万八千円だったから千円積み上げている。

個別賃上げ要求は①三五歳高卒、勤続一七年標準労働者ポイントⅡ二九万五千円（九〇年は二八万八千円）、根拠は労働省の賃金構造基本統計調査をもとに九〇春闘後の推定値を二七万九七〇〇円とし、これを五・四％引き上げる。五・四％は要求目標九％から定昇分の三・六％を差し引いた数値。

②一八歳高卒初任給Ⅱ一四万五千円（九〇年は一三万九千円）、根拠は現行一三万六三〇〇円プラス六千円。

八・九％目標は三役会議で全く議論されることなく満場一致で確認された。イラクショックと九一年景気のスローダウンが頭にこびりついて「前年並みならひと安心」ということだったのだろう。実は九一年春闘路線の原点はここにあるのだ。日経連は早くもイラクショックは第三の石油ショックでインフレ再燃、企業収益はマイナス、加えて人手不足でコストプッシュインフレは避けられないと叫びはじめ、九一年労働問題研究委員会（九一・一・一七臨時総会で採決の予定）の目玉として「好況下の労使交渉とは環境条件が大きく変化」したことを前面に押し出そうとしている。

労働組合幹部の口から「九一年春闘はやりにくい」という声が出るようでは、緒戦から労働側の敗北は明らかだ。

J Cの要求は「八％基準」で、これも九〇年と同じである。三五歳標準賃金は二七万五千円。これはJ C三四歳の平均二六万二千円を五％引上げる。一八歳最低賃金は一三万円以上としている。連合の目標より低いが、現行水準を踏えた数値と説明している。

J Cの平均賃金は約二五万三千円だから、八％要求は約二万円要求となる。

J Cは九〇年春闘で鉄鋼労連がJ C基準に要求を揃えたことから、四年ぶりにJ C共闘の復活となった。しかし九一年春闘では全機金と全国金属が合流して金属機械に再編成されてJ Cの加盟組合となり、新たに全電線、非鉄金属労連が加盟したことによって、要求にバラつきが出そうだ。

鉄鋼、造船、電機、自動車、全金連合、全電線は八％で足並みを揃える。金属機械と非鉄金属は「前年並み」にウエイトをおいて九％要求となる。

鉄鋼の賃上げ要求は三五歳標準労働者一八八〇〇〇円プラス定昇三四〇〇円、計二万一四〇〇円となりそうだ。三五歳現行賃金は二六万五七〇〇円だから、八・〇五％で、J C基準をクリアする。昨年要求は一万七〇〇〇円プラス定昇三二〇〇円、七・九一％、要求は定昇込一万二〇〇〇円、四・七％だった。

なお鉄鋼、自動車は賃上げ、時短、一時金の三点セット要求、造船は賃上げ、一時金、電機は賃上げ、時短要求（一時金は秋）となる。

連合での最高要求は九〇春闘に続いて九一年も私鉄になりそうだ。しかし要求は九〇年と同率の九・六％、額は千円上積みみの二万五千円、内訳はL P I（生活物価指数）三・九％、公課負担増分〇・五％、定昇見合い分二・七％、生活上分二・五％。九〇年要求と比べると公課負担分を復活させたことと、生活上分が三・〇％から二・五％に引下げられたことが目立っている。突出をさせ連合との同一歩調（前年並み）に気をつかったことだ

ろう。

全労連は三万五千円以上、全労協は三万円以上、一〇%以上、九一春闘懇は三万五千円以上を検討している。

日経連は相変わらず生産性基準原理である。具体的に個別企業では「人権費支払能力」「環境条件の変化」を口実にきびしく対応してくるだろう。すでに初任給について「富士吉田宣言」を理事会決議とし、前年据え置きを明確にしている。

時短重視の九一春闘

九一春闘の大きな特徴は連合に限らず全労連を含めて各単産が時短闘争を最重視していることだ。

連合は一九九三年総労働時間一、八〇〇時間を目標に①週四〇時間制の実施時期を明確にすること、②時短で具体的な成果を打ち出すことを強調し、日経連が主張している賃金、時短パッケージ論については「諸外国との格差を解消するまで、賃金、時短をそれぞれの目標達成に努力する」としている。

JCは八九年から五か年計画で一、八〇〇時間達成をめざし、九一年はその中間年に当たることから、九一春闘は時短優先の闘いとなる。

時短要求は①一、八〇〇時間の早期実現にむけ、労使話し合いの場を設ける。②休日増、時間外労働の削減、年次有給休暇増を中心として、年間総労働時間の六〇時間以上の短縮をはかる、としている。

労使話し合いの場の設定は、一、八〇〇時間重視のプログラムを労使で確認するといういわば労使共同宣言方式である。すでに松下は創業七五周年の九三年に、現行二、〇五〇時間を二五〇時間短縮して一、八〇〇時間とすることが合意されている。

しかし九三年一、八〇〇時間の実現は容易ではない。これを実現するためには、九一春闘で二〇〇時間短縮しなければならないが、一挙にそれは無理ということから六〇時間短縮の要求となった。各年六〇時間短縮のペースでいくと、一、八〇〇時間実現に九五年までかかってしまう。九三年実現を断念したギブアップ宣言といえなくもない。

鉄鋼労連はこの一年間労使の時短研究委員会で検討してきた内容を要求案にまとめて九一年に交渉するという段取りだ。現行大手五社所定内労働時間の平均一九七一時間、年間休日一一一日（鋼管は一一六日）に対して、休日六日増、有給休暇五日増で六〇時間短縮をめざす。

電機は労使共同プログラムの確認と、現行一週四〇時間を三七・五時間に短縮、このため金曜日を休日か半ドンとすること、有給休暇五日増などを検討中。

自動車の大手は八九春闘で九一年分まで協定済みで現行所定内は一、九六〇時間。しかし残業が多く年間総労働時間は二、三〇〇時間と長い。このため残業の二〇%削減と、九二年分三月、九三年分二月の休暇増を要求する。

造船重機は九一、九二年は他産業との賃金格差是正を重点として賃上げ優先、時短は九三、九四、九五年に取り組み、一、八〇〇時間の実現年次を九五年にずらしている。

長時間労働の交通運輸では、私鉄が現行二、三〇〇時間を、九〇年代の一〇年間で一、八〇〇時間に短縮する。当面は休日五日増を要求し、九一年秋に解決をめざす方針を提起している。

注意しなければならないのは、時短の取りくみが進んでいる反面、一日の労働時間が延長されていることである。デパートでは週休三日制が導入されているが、営業時間は午後七時まで延長となり、一日七時間二〇分が、八時間一五分となった(三越)ことや、トヨタは二組三交代を三組二交代に変更して現行所定内一、九六〇時間を一、八八一時間に短縮したが、一日の労働時間は現行八時間が九時間三〇分に延長している。

こういうしり抜け時短を許してはならないだろう。

全労連は①週四〇時間の実現、すでに達成している組合は三五時間要求。②完全週休二日制の実現。③一ヶ月三〇時間以下の残業規制、割増率の大幅な引き上げ。④最低二〇日の年次有給休暇。パート労働者も最低四労働週の年次有給休暇の保障。⑤変形労働時間制、みなし労働時間制、フレックスタイム制などによる実質時延長と労働をもたらず弾力化反対。⑥夏季休暇、教育休暇、リフレッシュ休暇などの新設、改善。⑦夜間労働、交代労働の規制、女性の深夜労働禁止の緩和に反対。
などを提起している。

闘争日程の前倒し

闘争日程については、J.Cが三月決着論を提起したが、J.C内部の体制が整わず、九二年春闘から三月決着に移行することに落ちついた。賃金、時短、一時金の三点セット方式による三月決着方式は九〇年代の連合春闘のパターンとなるだろう。

ヤマ場となるJ.Cの集中回答日は九〇年より一日早めて四月三日(水)となる公算が強い。問題は私鉄の動向だ。九〇年は「同日時間差決着」を狙って、私鉄、全電通がJ.Cに合流したが、時間切れでストへ突入した。九一年は統一地方選挙と結合する春闘であるから、これを重視する私鉄が四月第二週に回ることもありうる。

全労連、九一春闘も闘争日程の前倒しを強調している。連合主要単産の三月決着論は管理春闘をさらに強めるとの立場から、管理春闘打破のため二〜三月段階の闘いを強めようというのである。

連合春闘との決定的な違いはストライキで回答を引き出し、積み上げていく闘いである。J.C集中回答に全部がぶら下るというマンネリ春闘を乗りこえて、多様な戦術で九一春闘を闘い抜こう。

(Y)